

琉球大学学術リポジトリ

沖縄本島の水資源戦後の水資源開発の歴史と問題点

メタデータ	言語: 出版者: 南方資源利用技術研究会 公開日: 2014-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三輪, 信哉 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016813

4. 沖縄本島の水資源 戦後の水資源開発の歴史と問題点

琉大工 三輪信哉

沖縄本島は周知のように本土と異なり、平均降水量が北部で3000mmを超えるにもかかわらず、その島嶼性に加え、人口密度の高さから、一人あたりの水資源賦存量は本土の1/2程度である。このことから永らく、水不足に悩まされ続けて来たが、今後の水資源開発を考える上で、このような自然特性のみならず、その歴史性に触れることも重要である。

戦前の沖縄の水利用は生活用水が中心で、それも集落の共同井戸、及び各家庭での雨水、井戸の利用が行なわれ、表流水の利用は一部の水田に限られてきたため、2、3の河川を除き、慣行水利権等は未発達な状態であった。

終戦後、本島の水資源開発は点在する各基地ごとに小規模水道が建設され、やがて供給の安定化、都市用水供給の開始のため、全島統合水道として統合後、米国民政府の下に設置された琉球水道公社によって管理運営された。

戦後の布令によって、それまで沖縄で機能していた法律の優位性を認めながらも統合水道の河川取水は、旧河川法の適用を除外され公社の自由な取水が可能であり、県企業局に引き継がれた現在も同じ方法で行なわれている。

現在の問題点は過大なダム開発計画によってもたらされる南北間のコンフリクトに加え、北部の生物資源の喪失も重要である。このような開発推進の原因の一つに本土並技術基準の適用がある。これによって水利権、維持用水の決定がなされ、企業局の独自水源の縮小化が進み、開発が進む。また過剰な工業用水の先取によって、中南部の1市を充分養える用水が確保されながら利用されない。

画一的な技術基準の適用、安易なダム開発計画は市町村の自己水源の保全を怠らせ、また水需要の浪費を招くことによって、需要-供給の競争関係の解消は果たされない。

コンフリクトの解消、自然保護の目的の為に、ダム開発政策のみでなく、市町村自己水源の保全、及び子供からの節水教育の充実、渇水予測情報システムの整備が望まれる。